HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業における資金偏在と地域間融資調整問題
Author(s)	高嶋, 正彦
Citation	北海道大学農經論叢, 26, 1-13
Issue Date	1970-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10859
Type	departmental bulletin paper
File Information	26_p1-13.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農業における資金偏在と地域間融資調整問題

高嶋正彦

目　次

Ⅰ　まえがき……1
Ⅱ　資金偏在……2
1.　農業・非農業間……2
2.　農業部門内地域間……6
—水田地域と酪農地域—
Ⅲ　資金需要の性質……7
—水田地域と酪農地域の差違—
Ⅳ　系統・制度金融と地域間資金配分……11
Ⅴ　あとがき

Ⅰ　まえがき

1960年代において，わが国の農業は，そのインプット・ミックスを大きく変えた。土地面積はほんの少しの減少にとどまったが，労働力は激しく減り，そのかわりに資本の投入量が大きく伸びた。しかしこれを個別農家のレベルにおろしてみると，変化の様相は一様ではなく，そこには背反する二つの方向を指向する地域的な分化があった。すなわち都市近郊あるいは工業化地域にある農家では所得の主たる源泉を兼業に求めるものがふえ農業への資本増投はさしひかえられたが，農村地域にあって農業を専業として営む農家では農業への資本の増投のみならず経営耕地面積をもふやし徐々にではあるがその規模を大きくする傾向があった。

1960年代のわが国の農業にあってはまた，その経済的・社会的・政治的諸環境が水稲経営に相対的に有利であり，畑・酪農・主畜等の経営に不利な状

態に終始した。

このような事情は，農家の資金の運用・調達に関して地域的分化を生じ，金融機関の資金ポジションに農業地域と非農業地域の間における資金偏在をひきおこす一要素となるとともに，農業部門内部にあっては系統金融機関の資金ポジションに経営の類型を互に異にする諸地域間における資金偏在をつくりだす一要素ともなった。

この小論では，これら資金偏在の態様に検討を加えそのよってきたるところを吟味するとともに，経営類型を異にする諸地域間における農家の資金需要の性質の違いを分析し，効率視点から農業資金需給（融資）の地域間調整問題の所在をときあかしたい。

Ⅱ 資 金 偏 在

1. 農業・非農業間

農業と非農業間の資金の流動径路[1]は，一つには部門間金融・証券・保険市場によって与えられ，これを通ずる資金の流れには直接的なものと間接的なものがある。農業者が自己資金を直接非農業に投資したり融資したりする場合などは前者の典型であり，農協に預けたものを農協が直接間接に非農業に投資したり融資したりするが如き後者の典型である。農業非農業間の資金の流れには，この他に組織された市場を全く通らないものや，財政をその径路とするものがある。いうまでもなくこれらの諸径路を通ずる資金の流れには，農業から非農業に流出するものと非農業から農業に流入してくるものがある。部門間金融等市場を通ずるものでは流出が多いが流入はとるに足らぬであろうが，財政を通ずるものでは流出も多く流入も多い。

日銀の統計月報によって，都市銀行と地方銀行の資金ポジションを調べてみると，たとえば昭和 41 年度にあっては，都市銀行で 621 億円の悪化，地方銀行では反対に 66 億円の好転を生じている。これを年度末余資残高に映しかえてみると，都市銀行では 23,999 億円の赤字，地方銀行では反対に 1,230 億円の黒字を示す。すなわち都銀では外部負債超過，地銀では余資超過の状態にある。この状態はなにも 41 年度に限ったものでなく最近は恒常化

1) Cf. Vernon W. Ruttan, Agricultural Policy in an Affluent Society, Journal of Farm Economics, vol.48, No.5, Dec. 1966.

しており，金融関係者のあいだでいわゆる「資金偏在」現象として注目されてきているものである。ここで都銀は大企業中心地域に立地するものであり，地銀は概して農業及び中小企業中心地域に立地しているとみてよい。これらを考え合せると，上述の傾向は大都市(非農業)地域では余資がなく農村（農業）地域では余資があることを示唆している。

つぎに観点を変え，農業金融機関のかなめである農協系統機関について，その資金事情を調べてみると，中金・信連はいうには及ばず単協でも多かれ少なかれ余裕金をもちこれを農業関連産業や非農業部門において運用している。たとえば，単協を例にとってその余裕金の発生状況を示すならば，第1表のようになる。これは年度末現在の全国平均値で単協の貯貸率を計算したものだが，既に昭和30年で60％台を割り，その後もほぼ一貫して低下傾向を続け，41年には48％にまで下ってきている。貯貸率の低下は農業部門の金融に余裕金が増大してきていることを示すものであることはいうをまたない。

第1表

単協の貯貸率の推移(％)

年　次	貯貸率
昭30	54.2
33	51.4
34	50.6
37	50.1
38	49.6
39	50.1
40	48.9
41	48.0

農林中金調査部刊,「農林金融の実情」による。

ところでこの余裕金の発生の多寡は地域によって異る。この事情を昭和41年度末の都道府県別農協貯貸率の差によって示すならば，最低率を示す愛知県の23.5％から最高値を示す北海道の88.6％までの間に，20％台のところが2県，30％台11，40％台12，50％台5，60％台4，70％台6，80％台4県というぐあいにならんでいる[2)]。さらにくわしくこの内容にあたってみると，貯貸率の低いところは概ね関東・東海・近畿・中国・北陸等の大都市あるいは工業ベルト地帯を抱えこむ兼業農村地域にあり，逆に高いところは北海道・東北および北九州を除く九州地域等の将来の食糧基地を抱えこむ純農村地域に展開している。

このように，都市銀行に外部負債超過がみられるに反して，地方銀行に余資，農協系統機関に余裕金がありかつこれが増大しているという事実は，主として農業に対する金融を担当する機関には余資があり，非農業特に大都市の企業に対する金融を担当する機関にはこれがないことを物語っている。このこ

2)　農林中金刊，農林金融の実情，1968，109頁参照。

とはさらに，経済を非農業と農業というように二部門に大きく分割して表現すれば，農業には余資があるが非農業には余資がないこと，つまり農業に資金が偏在していることを示唆しているのである。これは，いうまでもなく，農業部門から非農業部門に資金が流出していることの逆の表現に他ならない。

資金偏在の理由を解明する鍵の一つは都市と地方に対する財政並びに日銀の発券行動の展開の差異を吟味することにあり，もう一つの鍵は都市銀行と地方銀行・農協系統機関の貸出し態度の違いを分析することにある。

まず，財政を通ずる資金の流入・流出を都市と地方に分けて吟味した結果を総括すると，昨今では財政が都市揚超・地方散超という行動をとっており，日銀券の発行の動きは都市発行超をますます増大させてきている。こうした動きは確かに都市での資金需要超過，地方での資金供給超過に符号する。しかしこれらがたがいに因果関係をもって結びついているかどうかは疑問である。考えてみると，都市で財政の揚超があり日銀券の発行超の増大があるのは都市における所得形成力がそれだけ強いことにもとずく。いいかえれば，所得形成力が強いから税収が財政支出を上回り，日銀券がそれだけ増発されるのである。一般論としては，所得形成力が強いことは銀行の預金源がより豊富であることを意味するから，都市銀行の預金ポジションは地方銀行や農協系統金融機関のそれよりは良好であることになる。実際のところ，預金の伸びを調べてみると，都銀の方が地銀や農協よりもたしかに良好なのである。にも抱らず，都銀に外部負債超過が発生しているということは，都銀の貸出し態度が地銀や農協とは違うことにあると考えねばなるまい。そこで，これら金融機関の間でその貸出し態度がどのように違っているかを，最近における預貸率の変化でしらべてみると，第 2 表に示すようになる。

第 2 表　　金融機関別預（貯）貸率比較（%）

年　次	都市銀行	地方銀行	農　協
昭 38	106.7	86.6	47.0
39	107.2	85.6	49.9
40	102.4	84.4	48.2
41	99.0	85.2	48.3

「農林金融の実情」・「銀行局金融年報」・「金融財政事情」による。

都銀の数値は非常に高く，38，39，40年ではオーバーローンを行なってお

り41年になってこれをやめたがそれでもなお99％という高い値を維持している。これに対し地銀ではいずれの年にあっても80％台の値を示し，預金の範囲内での貸付けを行なっており，しかもその趨勢は軽微ながら低下の方向をとっている。農協はといえば，地銀と同様に貯金の範囲内での貸付けを行っているが，その水準ははるかに低く50％台を割りしかも趨勢はどちらかといえば低下の方向にある。これを要するに，金融機関によって貸出しの態度は異り，都市銀行では預金を上回る貸出しを行なっているが，地方銀行と農協では預貯金の範囲内での貸出しをしており，殊に農協にいたってはその貸出水準を貯金の1/2以下に押えているという相違があるのである。

ではいったい何故にこのような差違が生ずるのであろうか。この点に関して鈴木氏のいわゆる「歴史的・制度的・政策的な諸条件に規定されて，都市銀行の利潤拡大点は預金を上回る貸出しを行なったときに現われるが，地方銀行の場合には，これが預金の範囲内で貸出しを行なうときにしか現われない」[3]ためとする説が傾聴にあたいする。農協の場合は利潤追及を目標としないから，都銀や地銀と同じベースで論ずることはできないが，それ自体一個の経営体であり，自立経営の線はくずしえない。しかるに，現在のわが国の大部分の農協は，保有する貯金を農業に融資するのみでは自立しえない体質をもっている。総合農協として収益性の低い部門を抱えこんでいるほか種々の理由で資金の供給コストが高い割に貸付金利を高くすることができない。そのために，大部分の農協では，資金ポジションがよくなればなるほど貯貸率を下げて余裕金を増大し，これを非農業部門にまわしてより高い金利をあさるという行動をとらざるをえないのである。

資金偏在の理由は，このように，財政や日銀券の発券行動の展開の差違に求められるよりはむしろ金融機関の貸出し態度の相違に求められるべきである。都市銀行は所得形成力も高く預金源も豊富な大都市地域の企業を対象とし，預金の伸びも他にくらべて大であるのにこれを上回る貸出しを行なっているがゆえに余資がなく，農協は所得形成力が相対的に低く貯金源も貧弱な農村地域の農業を対象とし，貯金の伸びが相対的に小さいのにこの伸びの一定範囲内に貸出しを抑えているがゆえに余資があるのである。かくて農業が相対的な低報酬に悩んでいるのに，いなそのためにこそ，農協系統機関に余

3) 鈴木淑夫著，金融政策の効果，東洋経済新報，昭41，278頁参照。

資が存在し，資金が非農業に流出してゆくという現象が生ずるのである。

2. 農業部門内地域間

——水田地域と酪農地域——

農家の資金の運用調達の性質は農家がもつ主体的客体的条件の相違によってことなる。しかもこれらの諸条件は農家個々の間で多少とも相違しているから資金の調達運用の性質は農家個々の間で相違せざるを得ない。その反面，条件が類似するものの間ではその性質に共通性が認められる。専業農家には兼業農家とはちがった専業農家なりの性質があり，大規模農家には大規模農家なりの，水田農家には水田農家なりの特性がある。これが地域性に反映し，たとえば専業農家が支配的な地域には専業農家に特有の性質が強く出るし，水田農家が支配的な地域には水田農家に特有な性質が前面にでる。かくて資金の調達運用の性質は地域を異にして違ったものとなる。この性質の違いは農業金融の主柱たる系統機関の地域別資金ポジションを強く規定する。筆者は農業部門内部における地域間資金偏在の問題を，水田地域と酪農地域とを比較対象として選び，しかも北海道に事例をもとめて，これら両地域間における系統金融機関の資金ポジションをしらべることを通じて考察しようと思う。

このためには何よりもまず単協の貯金・貸付の行動がこれら両地域間でどう違うかをみなければならないが，この違いは最終的には貯貸率の変化にあらわれる。いま昭和 38 年度末と 42 年度末とをとってこれを計算してみると，第 3 表のようになる。

第3表　地域別単協貯貸率　(%)

地域別＼年度別	昭 39. 3	昭 43. 3
水田地域		
北信連岩見沢支所管内	70.0	71.2
同上旭川支所管内	82.1	81.1
酪農地域		
北信連中標津支所管内	209.4	181.0
同上釧路支所管内	142.0	126.6
同上稚内支所管内	163.4	155.8

備考　資料は北信連統計録第 2 集および北信連勘定月報第34号。

これをみると，水田地域では70～80％の値を示すに反して酪農地域では総てオーバーローンの状態にあり，多い時・ところでは209.4％という高い値を示している。これは貸付金の中に農林漁業資金のような制度資金が含まれているためでもあるが，これを除外してみても酪農地域の貯貸率は総て110％を超えている。たとえば昭和43年度末でみると，酪農地域の貯貸率の平均が農林漁業資金を加えたものでは142.2％であるがこれを除外したものでも108.9％となる如きこれである。これは単協の資金ポジションでみると水田地域には余資があるが酪農地域にはこれがなく外部負債超過があることを示唆している。

いうまでもなく単協が外部から調達する資金の大部分は農林中金と北信連にもとめられるが，この農中・北信連資金の源泉は主に単協の余裕金からなっている。そこでつぎに単協の余裕金の実態がどのようなものであるかをみると，これは明らかに水田地域に偏在していることが認められる。たとえば昭和38年度末でみると，全道の単協余裕金のうち47.2％が水田地域の単協によって占められていたのに反して酪農地域の単協のシエヤーはわずかに4.4％にすぎなかった。

このように農業部門内部にあっては，水田地域と酪農地域の間で農協系統機関の資金ポジションに大きな差があり，水田地域への資金偏在がみられるのである。これは系統資金が水田地域から酪農地域へと流出する可能性をもっていることを物語る。

Ⅲ　資金需要の性質

――水田地域と酪農地域の差違――

地域を異にする資金需要の性質の違いは資金需要の弾力性の相異に反映し，弾力性の大小に集約的に表現される。たがいに条件を異にする地域はそれぞれ異った資金需要の弾力性をもつ。いいかえればたがいに条件を異にする諸地域は資金需要に関したがいに異った弾力性をもつ市場[4]を形成しているともいえるのである。資金の調達・運用に関して，いまかりに需要の弾性値が低い地域で調達される資金が需要弾性値の高い地域に供給されるという運用の事実があれば，そこには資金の需給をめぐって地域間補完的な関係があると

4)　Cf. D.E. Hathaway, Government and Agriculture, 1963, pp265～271.

いってよい。そしてもしも現実がそのようなものとなっていないとすれば，そこには地域間補完の関係を深めてゆくような政策干渉の余地があると考えられる。他方，弾性値が相等しいような諸地域の間にあっては，特にソフトな条件で融資される資金の需要に関してたがいに競合的な関係が生じうる。この関係は特定の資金の供給量が制限されており需要がこれを超過するような場合に顕在化する。この場合には競合関係を緩和する方向での政策的調整が展開される余地がある。かくてたがいに条件を異にする地域の資金需要の弾力性をしらべることがまさに資金の需給をめぐる地域間調整問題の検討の出発点となる。

そこでわれわれはまず水田地域と酪農地域の資金の需要弾力性を計測することから分析をはじめる。資料を農林省農家経済調査にもとめ，水田地域としては札幌統調管内のうち石狩・空知両支庁に属する地域を，酪農地域としては北見統調管内と帯広統調管内に属する地域（ただし日高支庁に属する地域を除く）を，それぞれ選定し，これら両地域に属する調査対象農家を水稲経営農家と酪農経営農家の標本にとり，これについて資金需要の弾力性を計測することにした。

資金需要函数の形はあてはまりを吟味したうえで一次線型の多重回帰方程式にきめ，従属変数には資金の年間借入総額をとり，独立変数には固定資産支出（現金）と経営費支出（現金）の二変量をとるものと，これら二変量の合計額をとるものとの二つの方程式について計算をこころみた。変数のきめ方は理論的にみて最善とはいえないが，これは全くデータの制限による。なお計算の対象年度には昭和 38 年度を採用した。これはデーターが使える最近の年度のうちで農業生産が安定していた唯一の年度であることによる。ちなみに昭和 39, 40, 41 年は冷害年で不適当であり，昭和 42, 43 年度は統計が未公表である。

ところで計算の結果であるが，はじめに独立変数を二変数としたものにつき，ついでこれを一変数にまとめたものの順で，地域ごとに資金の需要函数[5)]を描きその弾力性を表示すれば，第 4，第 5 表のようになる。

---

5)　資金の需要函数については紙面の都合で記載を省略した。

第4表 独立変数を二変数とした場合の資金需要弾力性

地域区分	資金需要の固定資産支出平均弾力性	資金需要の経営費支出平均弾力性
水田地域	0.151633	1.025052
酪農地域		
北見	0.457130	0.875799
帯広	0.500684	0.686024

第5表 独立変数を一変数即ち固定資産支出と経営費支出の合計額とした場合の資金需要弾力性

地域区分	弾性値
水田地域	0.818457
酪農地域	
北見	1.240557
帯広	1.280853

まず第4表についてみると，資金需要の弾力性は固定資産支出に対するものでは，水田地域で0.151633，酪農地域の北見で0.457130，帯広で0.500684となり，経営費支出に対するものでは水田地域で1.025052，酪農地域の北見で0.875799，帯広で0.686024となっている。これによると水田地域と酪農地域の間にははっきりした差がでている。すなわち水田地域は酪農地域にくらべて経営費支出に対する弾性値では大きいが，固定資産に対する弾性値では小さいということこれである。この差は両地域に借入条件や借入金の内容の違いがあることによるが，農家の借入れには一定の枠があるうえに，組勘で処理される短期資金の回転率が水田地域で酪農地域より大きく，借入金中に占める長期資金のシエヤーが水田地域で酪農地域より小さいことなどがその主な理由と考えられる[6]。

つぎに第5表についてみると，固定資産支出と経営費支出を合算したもの（これはほぼ農業支出に相当する）に対する資金需要の弾性値は，水田地域で0.818457，酪農地域の北見で1.240557，帯広で1.280853となっている。これによると，酪農地域の値が北見・帯広ともに1.2台という弾力的な値を示して安定しており，しかも水田地域の値よりはかなり大きなものであることが認められる。この差は一体何によるものなのであろうか。その根本的なものは，一定の水準の生産をあげるのに酪農地域の方が水田地域よりもより多くの資本を必要とするが自己資金でこれをまかなう力が酪農地域で相対的に小さいことによるものと考えられる。

6) 北信連統計録第2集，昭和42年，参照。

一定の水準の生産をあげるのに酪農地域が水田地域よりもより多くの資本を必要とするかどうかの吟味は，酪農地域と水田地域の各々について，生産函数をつくり，これから限界生産力を計測し，この両者を照しあわせて検討することによって果される。そこでつぎに資金需要函数をつくるのに用いたものと同一のデータにより，昭和 38 年度の生産に関して生産函数をくんでみた。函数型にはあてはまりを吟味したうえで，Cob—Douglas 型を用いた。その計算の結果を示すと第 5-1 表，第 5-2 表のようになる。

第 5-1 表　　生産函数における各生産要素のパラメーター

地域区分	土地	労働力	資本	r
水田地域	0.433784	0.275604	0.204449	0.837548
酪農地域（北見）				
土地要素を含むもの	0.124178*	0.606487	0.485272	0.832515
土地要素を除いたもの	−	0.652644	0.512491	0.832925

備考：1　* は t 検定で不合格，他はすべて 1％で合格。
2　土　地：水田は延作付面積，酪農は耕地面積に牧草地の½を加えたもの。
労働力：成人男子能力換算日数。
資　本：農業固定資本に農業流動資本の½を加えたもの，ただし，流動資本は経営費から雇用労賃，支払小作料および減価消却の合計額を差引いたものを用い，酪農地域の農業資本には動物を含んだものを用いている。

第 5-2 表　　資本の限界生産力（価値限界生産力表示）

地域区分	土地	労働力	資本
水田地域	1.717千円/畝	0.652千円/日	0.255千円/千円
酪農地域	−	1.051	0.258

これらの表により，まず資本の限界生産力からみてゆこう。それは価値限界生産力であらわして 1,000 円の資本投入に対し，水田地域で 255 円，酪農地域で 258 円となっている。両者のあいだにほとんど差がない。むしろ等しいといってよく，資本の生産力水準は両者のあいだでほとんど均等であるとみてよい。つぎに生産函数によって資本のパラメーターがどのような値を示しているかをみよう。それは水田地域で 0.204449，酪農地域で 0.485272 ないし 0.512491 となっている。これによるとあきらかに酪農地域の値の方が水田

地域の値よりも大である。これは一定の粗収入(生産函数の従属変数として農業粗収入をとった)をあげるのに酪農地域の方が水田地域よりもより多くの資本を必要とする状態にあることを意味する。これをさきに指摘した資本の限界生産力が両地域のあいだでほぼ均等であったことと照し合せるならば,同一の生産力水準の生産をあげるのに酪農地域は水田地域よりもより多くの資本を必要とする性質をもっていることが明らかである。

Ⅳ　系統・制度金融と地域間資金配分

効率視点からすれば,地域間における資金の配分は,資金需要弾性の大きい地域に対しては多く,小さい地域に対しては少ないものであることが望ましく,また地域間における資金の循環は資金需要弾性の大きい地域から小さい地域への流れを円滑にたどることが望ましい。

前節までの分析をかえりみると,北海道における最近の系統金融機関の地域別資金ポジションは,資金需要弾性の小さい水田地域には余資があり,これが大きい酪農地域には外部負債超過があるというものであった。これは資金が需要弾性の小さい地域から大きい地域へと効率的に流れかつまた配分されていることを暗示し,系統金融が資金需給の地域間調整をめぐって地域間補完の機能を果していることを示唆する。実際のところ系統金融がかかる機能をもっていることを否定することはできない。しかし統統金融がこれを計画的にしかも積極的に採用しているかどうかとなるとはなはだ疑問である。た

第6表　農業近代化資金(個人)農家一戸当り平均融資額　(円)

地域	昭38	39	40	41	42
水田地域					
空知支庁	6,129	11,414	14,375	32,246	37,704
上川支庁	5,421	17,854	14,237	17,704	24,432
酪農地域					
釧路支庁	10,646	9,265	17,765	15,678	13,039
根室支庁	10,159	13,253	18,953	28,242	34,517
宗谷支庁	4,436	10,637	10,342	10,271	12,893
全道平均	8,756	12,068	14,004	18,894	23,501

備考:北海道農務部調べにより算出。

とえば，系統資金を源資とする中・長期資金の典型たる近代化資金について，その地域別配分密度をしらべてみると第6表のようになる。

これをみると，水田地域と酪農地域との間で，その配分密度の大小に関して何らか一定の傾向を見出すことはできない。水田地域の方が大きい年・ところもあればまた酪農地域の方が大きい年・ところもあって，それが複雑に交錯している。少くともこの資料からは系統金融が資金需要弾性の大きい酪農地域に対しこれが小さい水田地域に対するよりもより濃密な融資配分をしているという確認はえられない。

農業への資金融通に関し本来系統金融の機能を補完する役割を果すべきものに制度金融がある。いうまでもなくこの制度金融による資金の供給は単協の貯貸率の引きあげに大きく作用する。こころみに単協の貸付金中から制度資金の中心をなす農林漁業資金を除外した場合としからざる場合につき，昭和43年度末残高により，北信連が貯貸率を計算したものから，水田地域と酪農地域に相当するものをとりだしてみると，水田地域では前者が63.7％であるのに対して後者が70.9％と11％あまり高く，酪農地域では前者が108.9％であるのに対して後者は142.2％と33％余り高くなっているのである。この数値が示すところによれば，少くとも農林漁業資金は資金需要の弾力性が大きい酪農地域の農協の貯貸率の引上げにより強く貢献し，資金需給の地域間調整機能を果しているように思われる。しかし，他方で，この農林漁業資金の地域別配分密度すなわち地域別農家一戸当り平均配分額を計算してみると，第7表に示すようなものとなり，どこの地域もみな一様で資金需要の

第7表　　農林漁業資金の地域別配分密度（昭和38年度）

地域区分	融資取扱総額	総農家戸数	農家一戸当り平均融資額
	千円	戸	千円
水田地域			
北信連岩見沢支所管内	990,897	31,226	31.8
同旭川〃	1,014,047	34,400	29.5
酪農地域			
北信連釧路支所管内	137,370	6,415	21.4
同中標津〃	203,795	6,429	31.6
同稚内〃	196,159	5,920	33.2

備考：北信連統計録第2集，北海道統計書より算出。

弾力性の大小に応ずる配分密度の差はみられない。すなわちその配分額は水田地域の空知が31,800円，上川が29,500円であるのに対して，酪農地域の釧路が21,400円，根室が31,600円，宗谷が33,200円となっているが，これは必ずしも酪農地域への配分が水田地域への配分にくらべて濃密であることを示してはいない。むしろ両地域の間に大差なしとみるのが妥当であろう。こういう点からすると，公庫による農林漁業資金の地域別配分枠の設定が，地域の資金需要の弾力性の大小に応じて調整を加えることなく農家一戸当り均等配分を旨として行なわれているかに思われる。もしそうであるならば，この背景には，長期にして低利というソフトな条件をもつ制度資金に対しては地域間競合が強く，これを緩和するためには均等配分という措置をとらざるをえないという政治的条件が存在するとみられるが，どうであろうか。

V あ と が き

この小論を通じて，筆者は，課題に接近するにあたり，まず農業・非農業間および農業部門内地域間における金融機関の資金ポジションに検討を加え，農業・非農業間では農業地域に余資があり非農業地域に外部負債超過が，農業部門内では水田地域に余資があり酪農地域に外部負債超過があって，非農業地域，酪農地域の資金需要が相対的に旺盛であることを明らかにした。ついで局面を農業部門内地域間資金調整問題にしぼり，はじめに酪農地域と水田地域の資金需要の性質の違いを分析し，酪農地域の方がその資金需要弾性が大きいことを知った。効率的視点からすれば，系統金融・制度金融特に政策金融の資金の地域配分ないしは地域循環は資金需要弾性の大小に即応するものであることが望ましい。そこで最後にこのような観点から系統金融と制度金融の現実の展開を観察した。そこでは両者ともに資金需給の地域間調整に貢献する側面があることを認めたが，これと同時に地域間調整機能の計画的・積極的活用がなされていない側面のあることを知った。農政は，政策金融たる制度金融についてはいうまでもなく系統金融についても，その資金融通の地域配分をめぐって地域間調整が良好に行なわれているかどうかを反省しこれに根本的な検討を加える必要があろう。

THE PROBLEMS OF THE MALDISTRIBUTION OF MONEY AND THE INTER-REGIONAL ADJUSTMENT OF FINANCING IN THE AGRICULTURE

By

Masahiko Takashima

It is the purpose of this paper to investigate the problems of maldistribution of money in our recent agriculture and reexamine the Agenda of the public policy for the inter-regional of adjustment of financing in the agniculture from a view point of economic efficiency.

In the present paper, we operated our study according to the following procedure.

First of all, we examined the monetary position of the financial institution between the two kinds of the different type of areas, that is the rural-and the urban areas and also the paddy field-and the dairy areas. From this examination it has been recognized that (1) the rural and the paddy field areas had a surplus of money but the urban areas and the dairy areas had a debt which exceeds a savings, and also (2) the fundamental reasons from which the position above mentioned resulted lay in the behavior of lending of money of the financial institutes.

Secondly we dealt with the problems of inter-regional adjustment of financing in the inter-agricultural sectors. In this section we attempted to make elear the differentiation of the nature of demand of money in the agriculture between the paddy field areas and the dairy areas. As a clue to elucidate our question, we culculated the elasticity of demand of the money in these areas. According to this estimate, we recognized that the elasticity of demand of money in the dairy areas was larger than that in the paddy field areas.

From a view point of economic efficiency, it is desirable to finance the agriculture in response to the strength of the demand of money of the rural areas. Therefore, finally we looked at the actual condition of the financing provided by the co-operative financing facilities and the government institutions

and investigated to know whether their financing have been conformed to the demand of money of the areas or not. As far as we investigated, the answer is "not".

From the facts described above, we may conclude that some room for reexamination of the inter-regional adjustment of financing by government is still left.